



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 7987

URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成

(TEL) 06-6943-5555

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,230	1.7	△481	—	△309	—	△229	—
24年3月期第1四半期	10,055	△2.3	△399	—	△287	—	△160	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △316百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △325百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.12	—
24年3月期第1四半期	△2.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	41,524	18,564	43.3
24年3月期	42,786	19,048	43.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 17,962百万円 24年3月期 18,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	2.5	100	—	200	—	100	—	1.80
通期	48,800	2.8	1,450	31.2	1,650	28.8	800	4.7	14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	61,588,589株	24年3月期	61,588,589株
25年3月期1Q	5,865,352株	24年3月期	5,863,713株
25年3月期1Q	55,724,378株	24年3月期1Q	55,729,795株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増減額
売上高	10,055	10,230	175
営業損失(△)	△399	△481	△81
経常損失(△)	△287	△309	△21
四半期純損失(△)	△160	△229	△68

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復の兆しがみられましたが、欧州債務問題による影響、円高の長期化、電力不足等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは製品販売部門ではデジタル文具などの新製品の開発や販売に取り組み、受注部門では市場環境の変化に柔軟に対応するため、新事業の構築に取り組んでまいりました。また国際マーケティング部を新設し、海外営業部門の体制強化を図り海外販路の開拓に取り組んでまいりました。さらに物流部門の一層の効率化を図るべく、連結子会社の日達物流株式会社を平成24年6月30日に解散いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.7%増の102億30百万円となりました。

一方、利益面では、原価率が上昇し売上総利益が減少いたしました。販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、営業損失は4億81百万円（前年同四半期営業損失3億99百万円）、経常損失は3億9百万円（前年同四半期経常損失2億87百万円）と減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益など、合計で3百万円を計上し、特別損失は投資有価証券評価損など、合計で14百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純損失は2億29百万円（前年同四半期四半期純損失1億60百万円）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

①印刷製本関連事業

図書製本については、大学図書館を中心に製本受注活動の強化を図るとともに、公共図書館からの受託業務や、資料保存、デジタル化などの拡充に努めてまいりました。ビジネスフォームについては、印刷市場の縮小により市場環境は大きく変化しましたが、引き続きBPOの推進を図るとともに新規事業としてラベル事業を開始いたしました。また手帳については、市販手帳を中心に新規顧客の開拓に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は49億25百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業損失は3億17百万円（前年同四半期営業損失3億36百万円）となりました。

②ステーションナリー関連事業

専門店向けの高品質商品の企画、開発やGMSを始めとした各法人のPB商品の提供、ネットビジネスの拡充などに取り組みました。「スイング・ロジカルノート」シリーズや小型スキャナ「フォトレコ」などが依然好調であり、前期新発売したスマートフォン対応のデジタル連動型文具「スマレコペン」「スマレコノート」「スマレコダイアリー」も話題性があり好調に推移しております。また個人やグループが電子書籍の共同開発や販売、閲覧ができる電子書籍サービス「コラブックストア」にスマートフォンサイトを開設するなどスマートフォン向け商品の拡充に努めました。

この結果、当事業の売上高は31億69百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失は1億10百万円（前年同四半期営業利益18百万円）となりました。

③環境事務機器関連事業

大型シュレッドについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し、引き続き環境関連商品の販売強化や新規顧客の開拓に注力いたしました。既存の機密文書出張細断サービス車「エコポリスバン」の機能を更に高めた「新型エコポリスバン」を発売いたしました。また中・小型シュレッドについても高い細断能力と機能性を実現したオフィスシュレッド「Nシリーズ」2機種を新発売し、大手民間企業を中心に直販強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は5億43百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期営業損失30百万円）となりました。

④PC周辺機器関連事業

LANケーブルなどの家電量販店向け商品の売上が減少いたしましたが、不採算の連結子会社であるロアス株式会社を前期に清算したことから採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は6億60百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業利益は50百万円（前年同四半期営業損失20百万円）となりました。

⑤ベビー&シルバー関連事業

チャイルドシートは市場の冷え込みと低価格帯製品の競争激化により厳しい状況が続いております。高齢者向け福祉用具については、総合福祉展の「バリアフリー2012」に出展するなど前期新発売のシルバーカーなどの拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は3億94百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業損失は19百万円（前年同四半期営業利益25百万円）となりました。

⑥その他

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業、ウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業及び日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門などであり、売上高は5億37百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期比19百万円の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億95百万円減少し、193億11百万円となりました。これは商品及び製品が4億95百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が21億50百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加し、222億13百万円となりました。これはソフトウェア仮勘定（無形固定資産の「その他」）が1億54百万円、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が1億5百万円それぞれ減少しましたが、ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）が2億13百万円、機械及び装置（有形固定資産の「その他」）が1億6百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて12億62百万円減少し、415億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億46百万円減少し、139億25百万円となりました。これは短期借入金が6億16百万円、未払法人税等が2億25百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億67百万円増加し、90億34百万円となりました。これは、長期借入金が2億4百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億78百万円減少し、229億59百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億83百万円減少し、185億64百万円となりました。これは利益剰余金が3億96百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円それぞれ減少したことなどによります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結累計期間末の自己資本比率は43.3%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日発表時の通期業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092	4,109
受取手形及び売掛金	9,838	7,688
商品及び製品	3,970	4,466
仕掛品	832	786
原材料及び貯蔵品	1,151	1,211
その他	883	1,101
貸倒引当金	△63	△51
流動資産合計	20,706	19,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,215	5,178
土地	10,932	10,946
その他（純額）	2,678	2,775
有形固定資産合計	18,826	18,900
無形固定資産		
のれん	120	111
その他	465	521
無形固定資産合計	586	632
投資その他の資産		
その他	2,682	2,695
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,667	2,680
固定資産合計	22,080	22,213
資産合計	42,786	41,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,151	6,019
短期借入金	5,077	4,460
未払法人税等	255	30
賞与引当金	539	406
その他	2,847	3,008
流動負債合計	14,871	13,925
固定負債		
長期借入金	4,976	5,181
退職給付引当金	3,614	3,627
役員退職慰労引当金	20	11
その他	256	214
固定負債合計	8,867	9,034
負債合計	23,738	22,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,140	3,744
自己株式	△1,334	△1,334
株主資本合計	18,213	17,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	101
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	33	42
その他の包括利益累計額合計	222	146
少数株主持分	612	601
純資産合計	19,048	18,564
負債純資産合計	42,786	41,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	10,055	10,230
売上原価	7,422	7,882
売上総利益	2,632	2,348
販売費及び一般管理費	3,032	2,829
営業損失(△)	△399	△481
営業外収益		
受取保険金	62	80
受取賃貸料	33	35
その他	72	101
営業外収益合計	168	217
営業外費用		
支払利息	33	27
貸与資産諸費用	12	11
その他	10	6
営業外費用合計	55	45
経常損失(△)	△287	△309
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	110	1
特別利益合計	110	3
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	—	13
災害による損失	2	—
その他	—	0
特別損失合計	3	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△179	△319
法人税、住民税及び事業税	70	22
法人税等調整額	△55	△103
法人税等合計	15	△81
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△195	△238
少数株主損失(△)	△34	△9
四半期純損失(△)	△160	△229

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△195	△238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	△81
繰延ヘッジ損益	△10	△4
為替換算調整勘定	4	9
その他の包括利益合計	△130	△77
四半期包括利益	△325	△316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290	△306
少数株主に係る四半期包括利益	△35	△10

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、株式会社松本コロタイプ光芸社の発行済株式の90%を取得することを決議いたしました。平成24年7月27日付で株式譲渡契約書を締結し、株式を取得いたしました。これにより、同社は、当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	株式会社松本コロタイプ光芸社
(2) 被取得企業の事業の内容	スクールアルバム制作、カラー印刷全般
(3) 企業結合を行った主な理由	スクールアルバム制作は当社グループにとっては新規の事業であり、営業、生産の両面においてシナジー効果が得られ、グループの収益向上につながるものと考えております。
(4) 企業結合日	平成24年7月27日
(5) 企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6) 結合後企業の名称	株式会社松本コロタイプ光芸社
(7) 取得した議決権比率	90%
(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の90%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価

取得の対価	760百万円
取得に直接要した費用	2百万円
取得原価	762百万円

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。